

ケインズ『一般理論』及び後ケインズ派成長均衡論における賃金及び利潤論への一解釈

——階級間分配論の視点から——*

青 木 達 彦

1 はじめに

近著の中でロビンソン＝イートウエルは次のように述べた、「賃金と利潤の相対的分前が(階級間の)交渉力によって決定されるという理論と、それが全般的利潤率に支配されているという理論とは incompatible であるということはない。」[17, p. 190] 前者は「搾取率」の大きさを見ることによって階級間闘争の分配論的帰結を集約する立場であり、後者はポスト・ケインジアン、或いは後ケインズ派の分配理論を指す。その後者は、利潤率が資本蓄積率と資本家階級の(或いは利潤所得全体からの)貯蓄性向に依存することを述べるが、そこでは、成長率の決定が、成長均衡の下で投資と消費の配分を決めてしまうこと——それが価格形成力によるのであれ、金融支配力によるのであれ——における資本家階級の優位性に注意が払われているのである。ロビンソン自身にとっては双方の立場は、彼女のいわゆる「インフレーション障壁」を媒介に連結される。すなわち企業が享受する利潤率は、労働者が許容しうる水準以上の相対的分前あるいは「実質賃金率」に依存しており、そこで利潤率の引上げによってその下限にふれるときには、労働者階級はストライキに訴えて貨幣賃金率の増加を要求する、という風にある。

本稿は、上記の二つの理論の「接合」を、搾取論的・階級間分配論として提示することによって果たそうとする。そのさい我々が処理せね

ばならぬ問題は、社会階級としての資本家及び労働者階級の所得と、成長均衡下での機能所得範疇としての賃金と利潤所得とが直接には対応していないという事態である。その状況は例えば、後ケインズ派の L. L. パシネッティ [13, pp. 106—7] によって明示的に捉えられたように、労働者の貯蓄性向が正であるときに、その貯蓄が生産過程に投下され資本ストックに対する所有を通じて、労働者階級も資産所得を得るという場合に見られる。或いはまた、将来の不確実性に対する社会的処理機構として企業組織を論じた青木(昌) [1, pp. 93—6] が述べるように、その場合に適切な「企業の動的均衡」とは、組織資源としての階層ヒエラルキーという権限ストックの維持補填がなされることとして、そうした均衡が得られるように分配問題も処理されるときであれば、労働者階級はその交渉力によって、「生存賃金」以上の所得を、或いは最低賃金規制による標準賃金以上の「賃金」を「準利潤」[1, p. 150] から分割されて得ているという状況が考えられよう。

こうした状況下で階級間分配論を提示するためには、階級間交渉力の実質的諸資源——或いは「使用価値」——への支配力を識別しうよう、たとえば、階級所得としての名目「賃金」が消費財価格に対してもつ比率であらわされた「実質賃金」が問題とされ、ここから物価決定論に注意が払われることにもなる (cf. [1, pp. 135—6])。あわせて述べれば、ロビンソン＝イートウエルが論じるように「賃金をもつ資本家に与える労働の実質的費用という側面とパンを買おうとする労働者の観点からの実質賃金という側面との識別」[17, p. 186] に留意されねばならないであろう。それは、J. A. クリーゲル

* 本稿を準備するにあたって、宮崎義一(京都大)、山田克己(東京外国語大)両教授との議論が有益であった。記して感謝したい。しかしありうべき不備、誤謬、不適切さが、筆者一人の責に帰することはいうまでもない。

が強調する、貨幣経済における「貨幣賃金の実質消費価値」〔8, pp. 56, 58〕を捉えようとする
ことから出る問題意識である。しかし本稿では、
価格形成を導入する、或いは物価決定を問題に
するという形では実質賃金を論じることとはせず、
もっと直接的に捉えうるようなものとして、階
級所得の「実質的内容」を問題にする。我々が
成長均衡論を取りあげるのはこの文脈からであ
り、我々が論じるのは結局、二つの同率の成長
率を享受する長期均衡（において、貯蓄率が異
なっても、投資・消費比率が同じでありうるこ
とに注意するという）の比較学である。しかし
後ケインズ派の分配論（たとえば〔13〕,〔8〕）
の含意として次のような議論が導出されうるの
である。すなわち、労働者階級がいわば生存賃
金水準以上の賃金所得を得て——それが正の貯
蓄率に反映されて——も、その増加せる階級上
の相対的分前をもって、どれだけの実物消費を
享受しうるかといえ、生存賃金にあたる水準
しか実現しえておらず、あとは paper assets の
形で、永久に実現されざる「将来消費」〔8,
p. 164〕への請求権を保有することでしかない、
という解釈の成立することである。我々はこの
議論を明示すべく、後ケインズ派の分配理論を
（「拡張されたスラフファの標準体系」を用いて）
再構成しつつ、単なる交渉力論でない、より適
切な階級間分配論の解釈を提出したいと思う。
その基礎固めとして、或いは概念的枠組の整理
のために、ケインズ自体に立ち返って、『一般
理論』の中に階級間分配論をいかなる形で抽出
しうるか、ということから入っていこう。

2 「半インフレーション」下の 階級対立抗争と賃金論

ケインズ『一般理論』における、雇用量決定
を論じるいわゆる「有効需要の理論」が、賃金
論をも与えるものとしてあることは、その第二
章で、「古典派経済学の公準」を論じたときに
既に窺うことができる。すなわち「われわれは
実質賃金の一般水準を決定するものが、まず第
一に、特定の他の諸力であるということを示す

ことに努めるであろう。」〔7, p. 13〕ケインズは
「雇用の古典派理論の第二公準」を棄却するこ
とによって、それと交代的な労働供給曲線を導
出することとなる。かくて、労働力提供にあた
っての労働者の行動の、より適切な説明は次の
ように進められる⁽¹⁾。

（i）「労働者は常に、当該雇用量の限界負
効用以下の実質賃金を伴うこととなる規模にお
いて働くことを拒否する状況にはある」〔7,
p. 291〕。この指摘の含意する所は、それと対称
さるべき、マーシャル以前の、いわゆる「古典派」
における労働供給曲線から窺われる。すなわち
古典派の労働供給曲線は、R. M. ソローが新古
典派成長論の嚆矢となった著名な論文で取り上
げたように、労働が完全非弾力的に供給され、
（実質賃金率—労働供給量の平面で）垂直線で
表わされる。それは利用可能な労働が雇用され
つくすまで、失業労働者間の就業競争によって
貨幣賃金が限りなく低落していき、完全雇用に
至って、労働需要曲線の与える限界生産力価値
が実質賃金となって現われる。すなわち労働者
が受容しえない実質賃金水準の下限といったも
のではなく、労働者が階級として抵抗力を示す
ということは記述されないのである。ケインズは
こうした状況を、貨幣当局の政策によって伸縮
的な貨幣賃金を想定しうる限りにおいてのみお
こるケースとして言及している（cf.〔7, p. 191〕）。
これに対し、貨幣経済を記述したケインズは
「貨幣的体系におけるもろもろの価値の安定性、
粘着性」（cf.〔7, p. 304〕）に留意し、賃金契約
で与えられた貨幣賃金の賃金財購買力で測った
実質賃金（の効用）が、（そのときの雇用量の限
界負効用と比べて）容認しうる水準以上にある
かどうかを問題にするという意味で、労働者階
級の抵抗点を内在化させているのである。その
ときの雇用量では実質賃金と労働の限界負効用

(1) ケインズとは異なった文脈にたつてではあるが、資本
制経済下の労働供給曲線に焦点をあてて、自由放任的・
競争的能率賃金論の不適切性を論じたのは、M. ドップ
である（cf.〔3, pp. 127, 129—31, 148—50, 169—70,
190—212〕）。

は均等しており、それはケインズによって、定義上⁽²⁾、「完全雇用」と呼ばれる〔7, pp. 15—6, 284〕。完全雇用点は、労働者の階級としての勢力が有効に発揮される点にあたっており、既にふれたロビンソンの「インフレーション障壁⁽³⁾」〔14, p. 48〕と呼ばれるものに対応している。

(ii) 労働者と企業家の間の力関係の非対称性が存在すること。すなわち(i)の引用に続けて、「しかしだからといって、当該雇用量の限界負効用より大ならざる実質賃金を伴うことになるような規模で雇用量が与えられるように要求する地位にはない。」〔7, p. 291〕そこで完全雇用点をもたらすには至らぬ有効需要不足の下では、労働者は全体として、貨幣賃金の一般水準の賃金財等価量で測られた実質賃金を、そのときの雇用量の限界負効用に一致させる如何なる方法も存在しないとされる (cf. 〔7, p. 13〕)。こうした状況と表裏をなす関係として次のような言い方もなされる。「貨幣賃金に関する闘争は何よりもまず、実質賃金総額を労働者の異なる諸集団間にいかに分配するかを左右するものであって、雇用一単位当りでみた平均実質賃金額を左右するものではない。……労働者集団にとって団結の効果は、彼ら異なる集団間の相対的実質賃金を擁護することにある。実質賃金の一般水準は経済体系の他の諸力に依存しているのである。」〔7, pp. 14, 252—3〕つまり「完全雇用点」に至らないうちは、労働者或いは組合の行なう（貨幣）賃金引上げ闘争も、労働者階級全体としては、「総資本」と均斉的な力関係にたてないために、功を奏しえないことに注意が払われているのである。

間抗争における力関係の非均斉性は、ケインズ以上(i)と(ii)でみた分配関係をめぐる階級

にあつて『デフレーション』と『インフレーション』との非対称性〔7, pp. 291, 303〕とも表現されている。

(iii) ケインズは「完全雇用点」を超えて、産出量の（有効需要に対する）弾力性がゼロになってしまう⁽⁴⁾——但しそれは物理的な限界というのではなく、企業側の「均衡」が維持され且つ労働者階級の抵抗勢力も顕示されている点として (cf. 〔7, p. 289〕)——文字通りの完全雇用、或いは「真のインフレーション」〔7, pp. 301—2, 303〕に至るまでに、「半インフレーション semi-inflation」〔7, p. 301〕の状態を想定している。すなわち「貨幣表示の有効需要の増加に対応して、貨幣賃金が賃金財の価格上昇と完全に同率で上昇せざるを得ない最後の臨界点たる完全雇用」に到達する以前に、有効需要の増加が貨幣賃金を、賃金財の価格上昇と完全に同率ではないけれど上昇させることになる一連の半臨界的な点をもつ。……これらの非連続的な点は労働者の心理により、かつまた雇用者と労働組合の処方策によって決定される。」〔7, p. 301〕賃金単位——一労働単位の貨幣的報酬——の非連続的な上昇を伴う、（そしてそれは諸価格の上に対応的な効果を及ぼすのだが）一つまたはそれ以上の半臨界的な点を含んだ一連の過程をもって半インフレーション状態⁽⁵⁾が捉えられているのであるが、そこでは各々の臨界水準の両側に一種の非対称性が表われることにおいて、企業家ないし資本家側の優位性が貫かれつつ、階級的対立関係が記述されているといえよう。

我々はケインズにおける階級間分配論の枠組を抽出し、明示しようとしてきたのであるが、以上の叙述中に見した混乱が含まれているこ

(2) その含意は、有効需要に対する産出量の弾力性 (E_o) がゼロという厳密な意味で使うのではなく、実質賃金が一定である限り突き当たる雇用の壁を指すものとして「完全雇用点」を用いようということである。そこで仮に、企業の主体均衡——利潤極大条件——が満たされながら、実質賃金を引き上げることが可能なら、雇用量を増加させ、 $E_o > 0$ を実現しながら、一連の「完全雇用点」があらわれると考えられる。

(3) 我々の議論でそれが述べられる文脈は次のようなもの

である、「インフレーション障壁は——実質賃金が圧縮されうるその水準によって決まるが——消費財生産に対する投資の比率に、唯一の永久的な上限を与える。」〔14, p. 53〕

(4) そこでは貨幣賃金、諸価格或いは「費用単位」〔7, p. 302〕が（貨幣表示の）有効需要と同率で上昇している (cf. 〔7, pp. 286, 301, 303〕)。

(5) 川口〔6, p. 367〕は、ケインズの半インフレーション状態を図で示している。

とに注意されるかもしれない。以下ではそれを補正しつつ、我々が上に設定した階級間分配論の枠組を明確にすることにしたい。

一見して指摘しうる難点は、我々が半インフレーションの過程中、各臨界点毎にそれぞれ「完全雇用点」の性格を付与していることにある。この含意は、各臨界点を通過する毎に実質賃金の上昇が想定されることを意味する。ケインズが述べるように「有効需要が増加するにつれて、雇用は増加し、……遂にはその時の実質賃金で雇用可能な余剰労働が存在しない点に到達する、すなわち（この点以降）貨幣賃金の上昇率が諸価格のそれより一層速かでなければ、より多くの人々の雇用（または労働時間）を得ることができない」〔7, p. 289〕のであるが、我々はまさにそうした過程が進行していくかのように論じているのである。しかしこのことは、上に引用した「貨幣賃金が賃金財価格ほどに上昇しない」ものとしての半インフレ過程の叙述と矛盾する。ケインズ自身は実質賃金の低下を伴いながら、貨幣賃金の上昇が要求される場合を記述しているからである。ケインズは実際、実質賃金が労働の限界負効用にまで低下した「完全雇用点」以降では、企業家並びに労働者階級双方の主張を満たすという意味で「厳密な均衡」のための条件としては、産出高及び雇用量を含めての「実物的」な状態がそのまま変化をこうむらないことが必要だと論じ⁶⁾ (cf. [7, p. 289])、貨幣表示の有効需要と貨幣賃金と諸価格が同率で上昇する真のインフレーション状態の始まる点として完全雇用点を捉える。そし

て他方、賃金単位が完全雇用の到達される前に上昇する傾向を示すことは、各労働者集団の欲する所であり、企業家の側でも有利な商況にあるときには受け入れる所であるから、ほとんど注釈も説明も要せぬことだと述べてもいるのである〔7, p. 301〕。

しかしそれにもかかわらず我々は我々の議論を整合的なものとする事ができる。それは、ケインズの半インフレ過程は短期的状況の叙述であるが、我々のは半インフレーション下の非均斉的階級間抗争による分配論を、長期分析の枠組に移し変えて論じるものである、とすることによってである (cf. 注26)。そのとき我々は、一定の資本設備のもとでの追加雇用ではなく、資本蓄積或いは技術変化をも導入することによって、半インフレ過程を非連続的な実質賃金の上昇過程として描くことが可能となる。それは貨幣表示の有効需要の増加が雇用量を増加させつつ、貨幣賃金の実質的内容を遂には各々の臨界点で、その時々*の*いわば歴史的・社会的に決定された「生存賃金」水準にまで低下させたときに、労働者階級がストライキに訴え、貨幣賃金の上昇を要求してたち上る、ということによって進展していくプロセスである。これに対し、短期的過程の議論は、実質賃金の低下を伴いながら（それがある程度まで進むと）貨幣賃金の増加を要求すると想定するが、それは多分に「貨幣錯角」的な行動を階級としての労働者について想定すること——といっても、確かに「貨幣経済」であるが故の力関係の非均斉性に基づいているのであるが——になるように思わ

(6) ケインズにおいては、企業家の利潤極大化行動の想定下に、労働の限界生産物の純価値は貨幣賃金率(W)に等しい。或いは労働の物的限界生産物は労働の実質費用に等しい。いま第 i 産業について、生産物価格を p_i 、労働雇用量を l_i 、産出量を q_i 、そして使用者費用 u_i を比例的費用と考えれば、 $(p_i - u_i) dq_i/dl_i = W$ 、或いは $dq_i/dl_i = W / (p_i - u_i)$ = その企業にとっての労働の実質費用、或いはまた賃金財価格を p_w とすれば、 $\{(p_i - u_i)/p_w\} dq_i/dl_i = W/p_w$ = 実質賃金。

ところで利潤が正であるためには、限界費用曲線——完全競争下では生産物の供給曲線——の右上りの部分で採業がなされている (cf. [6, pp. 355-6]) から、生産要素比率についての収穫逨減の法則が適用される。すなわち $q_i = f_i(l_i)$ として、 $f_i' > 0$ 、 $f_i'' < 0$ 。

このとき、上の式から $(p_i - u_i) f_i' = W$ 。これに対数微分をほどかせば (但し u_i は不変)、 $d(p_i - u_i)/(p_i - u_i) + f_i''/f_i' = dW/W$ 。ところで $f_i'' < 0$ であるから、(時間についての変化率で表わせば) $\frac{d}{dt}(W/(p_i - u_i)) < 0$ をえる。すなわち、(p_w を含んだ諸価格について同様のことがいえるから)一般物価水準の上昇率の方が相対的に大きく、実質賃金率は、雇用増、経済活動の増加に伴い、低下する。ところが既に、完全雇用点では、実質賃金の効用は雇用の限界負効用まで低下しており、これ以上の雇用増加は労働者の受け入れる所でもなく、かといって、実質賃金の増加を認めることは、企業家にとって利潤極大行動の放棄を意味する。この意味でケインズは、完全雇用点以降の有効需要増加は実物的状態を動かさない、と述べたのである。

れる。そこで上のように補正するならば、(第4節で論じる意味で)投資・消費への労働力配分比率の如き、経済的資源への支配力といった物的関係を通して現われる階級間の力関係の非対称性を、論じる枠組を得たことになるであろう。そこで次には、こうした階級間分配の枠組に入れられる、双方の社会階級の所得範疇——いわゆる「賃金」と「利潤」——についてその概念的枠組と内容を確定すべく、まずケインズの賃金単位選択論を手掛りにしてみよう。

3 賃金及び利潤についての概念的検討

3・1 ケインズの賃金単位論とその分配論上の含意

短期の雇用量決定を関心としたケインズにおいて、労働雇用量の導出自体は、種々の労働に対する貨幣的報酬の体系を前提にして「同質化」された労働単位数によってなされた。つまり通常労働の一時間の雇用を一「労働単位」とし、その一労働単位の貨幣賃金を「賃金単位」と呼び、特殊労働は賃金単位に比してのその報酬に応じて秤量された〔7, p. 41〕。ところでかく換算されてくる労働量のもととなった貨幣的報酬体系自体は、(完全雇用ないし半インフレ過程が始まるまでは)本来、安定的、粘着的な貨幣賃金契約に依拠するものである。賃金単位で評価して導出された労働量の各単位毎に、同一の貨幣的報酬を受けていれば同一の労働量として捉えられ、その限りで「同質化」されているのである。それを逆の方から言えば、同一の労働単位数が提供される限り同一の貨幣賃金支払を受ける報酬システムとして、ケインズはそれを per unit of effort に応じて報酬を払う⁽⁷⁾ ことだと述べる (cf. [3, p. 42, f. n. 1])。

しかしこうした「労働供給における同質性」〔7, p. 41〕は、貨幣賃金契約による報酬支払い

に依拠して、存在するであろう労働単位の非同質性に対し、その能率のちがいを報酬に反映される限りでしか評価しえないことを意味する。ケインズは、そのときには、厳密に efficiency に応じる支払いはなされていないと想定することであり、「これはたいていの場合、現実的な想定であり」〔7, p. 42, f. n. 1〕, 「同じ職場に働く能率の異なる人々が、彼等の能率に緊密に比例的な割合で支払われることはめったにないことである」〔7, p. 43, f. n. 2〕と述べる⁽⁸⁾。しかしそのときにおいても、企業が利潤極大化行動をとる限り、賃金単位の企業家にとっての「実質的費用」が最終労働単位の物的限界生産力に均等する所で雇用量がきまる。そして限界点での労働単位の(企業家が行なう)評価はその限界労働者の当該財生産に対する厳密な物的効率上の貢献の大きさを反映している。こうした限界原理が成立した下で進行していく事態は次のようなものである。完全雇用点或いは半インフレ過程での臨界点に至るまでは、労働者は、賃金単位の賃金財等価物としての実質賃金率が、追加雇用のある度に、それと均等関係にある実質費用が低下するのに対応して引下げられるのを受容せざるを得ない。企業家による雇用量決定のプロセスを通して、実質賃金と労働の限界生産力価値との均等関係は見られ、こうした形で賃金に対する限界原理が成立している。換言すれば賃金はその限りで機能所得の範疇にあるものとして捉えられることは排除されない。

以上の限界点での限界生産力関係による実質費用の大きさから謂わば帰属されての実質賃金水準の決定、及び短期供給価格＝限界主要費用による価格の成立〔7, p. 68〕は、上にみた労働供給の側における同質性の想定下に、利潤に対し「差額地代」⁽⁹⁾ 的、或いは準地代的性格を与える。すなわちケインズは、産出高増加に伴な

(7) 賃金支払方法についてのドップの表現を使えば、「時間当たりの画一的賃金収入」〔3, pp. 101—2〕、或いは「時間払」といえよう。

(8) ドップによれば、出来高払、或いは能率給制度は、労働者が弱く未組織であるときには特に、搾取に通じやすいものとして労働組合の反発を受け、その防禦手段とし

て、時間払に訴えられたという (cf. [3, pp. 96—8])。

(9) ヒックスは「限界生産力理論は単にリカルドー派地代法則の拡充に他ならない」〔4, p. 99〕と述べる。しかしスラフファの把握は異なっているように思われる (cf. [18, pp. 21—31])。

う供給価格の上昇を、追加雇用される労働の能率が逓減することによって説明しようとして次のように述べる、「特殊または熟練労働の余剰がなくなり、適合性のより低い労働を使用して産出物単位当りより高い労働費用を伴うことになる場合、それが意味することは、雇用増加につれて一定設備からの収益が低下する速度が、かかる余剰のある場合よりも一層速やかであるということである。」〔7, p. 42〕そして「均等に報酬を受けている労働単位の非同質性を設備のうちに含ませる」〔7, p. 42〕とみることになることの正当化は、「産出高の増加に伴ない生じてくる逓増的余剰が、事実上主として設備の所有者に帰属して、より能率的な労働者のものになっていかない」〔7, p. 43, f. n. 2〕という事実により与えられるとする。そうした状況は、いわば穀物生産の拡張に伴ない、より劣等地への耕地拡大が、以前と等量の資本と労働の投下に対してより小なる収穫を得させ、その差額が地代として発生していく状況 (cf. [19, chap. 2]) に対応している。

利潤を以上の如き準地代的性格において捉えうることをまず確認し、論旨を進める前に、(実質費用概念をその内容として) 実質賃金に対する労働の限界生産力の説明を行なったのに対応して、利潤についても機能的所得範疇として捉えることは何ら排除されないことを述べることができよう。すなわち準地代と設備価値総額の二つの集計価値の比率としての利潤率は、限界点での資本設備の貢献、すなわち限界生産物に均等することが言えるであろう。それはいわゆる一次同次条件下でのオイラーの定理による完全分配論か、或いは均衡点の近傍での同種の関係の成立を述べる J. R. ヒックス〔4, 付録〕の議論を適用することによって得られよう。

こうして全生産物は、各々の「生産要素」の最終雇用単位の限界の生産力による生産上の貢献によってうけた評価に基づいて、賃金と利潤の両範疇に(完全に)分配され、所得の相対的分前が導かれたとされる。しかし「企業」の主体的均衡の単なる受動的表現として第一義的にはある限界原理を用いての分配論は、それ自体ではほとんど何をも「説明」するものではない。まずそれは(賃金契約による報酬を含めた)市場での貨幣的評価体系を所与として、それぞれの「生産要素」の(企業家にとっての)実質的費用、或いは実質賃金の水準を述べるものである。従って賃金契約自体がどのような概念的内容において捉えられるかの検討を媒介として、その水準自体の決定についての議論が必要であると考えられる。そして何よりも、マクロ的關係を通じてはじめて見られる、総雇用量、投資と消費の部門間構成、労働配分比、従って成長率等によってこそ、実質費用⁽¹⁰⁾とは識別されたものとして、貨幣賃金の physical realities [8, p. 158] が決定されてくることがいえるとすれば、そうした実物諸資源にかかわる物的關係を規定する議論⁽¹¹⁾と、上にみた限界原理による分配論との関係は何ら明瞭ではない。

我々は以下で、限界原理の成立を主張するにとどまる分配論が問わぬままに放置すると思われる論点を一つ指摘しておこう。いまもし、各労働単位がその効率に厳密に応じた報酬を受けているとするなら、「我々は雇用が増加するとき(賃金単位でデフレートして)不変の労働費用をもつであろう。」〔7, p. 299〕そのとき、上にみた「差額地代」的利潤論からは、(価格の高さに依存するが)利潤率がゼロでありうるとも考えられよう。しかしこうした文脈でこそ、「絶対地代」にあたるものの存在とその決定が論

(10) この文脈での「実質費用」とは、本稿のはじめの節でロビンソン=イートウエルを引いて述べたように、実質賃金と識別されるところのものであって、注(6)でふれたように、各企業が雇用量を定めるにあたって、労働の限界生産物と均等関係にあるものである。しかし「実質費用」が、上のように各企業の生産物価格で実質化した賃金(W/p_i)でなく、賃金財、或いはその生産に直接・間接に入ってくる諸財=「基礎財」によって実質化され

るときには、「剰余」の導出という意味で、また別な意義をもってくる。クリーゲルはこうした「実質費用」概念に留意している (cf. [8, pp. 23, 30])。

(11) クリーゲルは「生活水準は physical realities に依存する」〔8, pp. 158—9〕と述べる。physical realities とは、消費財量と総雇用量を指すとされる。そして彼は、貨幣経済の physical relation, underlying physical structure を強調した [8, chap. 11]。

じられねばならないことになると思われる⁽¹²⁾。それは「正常利潤率」の決定の問題に対応すると思われるし、貨幣利子率と利潤率の差としてのリスク・プレミアムの説明とも言えよう。実際、不確実性下の「企業」に対して「危険に関する報酬」〔7, p. 221〕を認めたケインズは、「長期供給価格は（各々単位当りの）主要費用、補足的費用、危険費用及び利子費用の総額に等しい」〔7, p. 68〕と述べ、「正常利潤を生み出すためには長期供給価格は、（主要費用と補足的費用の期待値に等しい）長期費用を、設備の原価の百分率で表わして、同等の期間と危険をもつ諸貸付金に対する経常利子率で決定された額だけ、超過せねばならない」〔7, p. 68〕と論じたのである。

青木(昌)〔1〕は、上記のマクロ的実物的関係を規定する関係を、ミクロ的次元から整合的に説明しうるよう、企業組織における分配論の特性を検討している。次に我々はそれを取上げよう。

3・2 投資遂行における企業組織の分配側面での対応——「契約的支払」と「準利潤」からの分配——

我々が上にみたように、準地代としての利潤は、賃金報酬が厳密に能率に応じて支払われる場合にも、そしてケインズが想定する所の、労働単位の非同質性を設備に含ませる場合にはより一層、確実な性格をもった企業所得として生じることが予想される。しかし言うまでもなく、利潤（の現実量）を指標として、企業活動の成果は、市場での諸企業間の相互依存関係のもとにはじめて姿をあらわす。ところがその市場では、事後的に現れた諸集計値の関係としてであれ貯蓄と投資の均等というマクロ法則が——短

期的には操業率或いは所得水準の変動により、長期では（後ケインズ派によれば）所得分配の変化を通じて——成立している。後ケインズ派の分配論の文脈上のべられる「総利潤＝投資＋資本家消費」、「労働者は得たものを支出し、資本家は支出したものを得る」或いは「投資は、全体として貯蓄・投資均衡のメカニズムを通して、社会的な投資資金としての利潤を生み出す⁽¹³⁾」という命題は、そうした、企業の主観的意図にかかわらず成立する、マクロ的關係について言われているのである。そして投資により、それと対応するだけの社会的蓄積資金が利潤として生み出されるが、「その各企業への配分は、各企業が市場との関連で組織資源を正しく使用したか否かにかかっている。」〔1, p. 149〕諸企業は、そうしたマクロ的市場関係を事前的・計画段階で知りえないという意味でも、明らかに企業活動は将来結果についての不確実性を免れない。

そこで「利潤は組織資源に帰属する準地代とするミクロ的、静態的見方と、利潤の発生根拠を投資に求めるマクロ的、動態的説明とが」〔1, p. 144〕いかに関連するかの問題を扱う形をとりながら、我々はその内実として次の問題を問おう、すなわち、企業組織は、社会の実物諸資源を支配し、もって貨幣賃金の実物的内容を規定する所の投資活動（経済的投企）を遂行するにあたり——そしてそういうものとしての投資行為を通じて階級間分配を規定するものとして⁽¹⁴⁾——、それと対応的に、企業組織内での分配問題をどのように処理しているか、という議論である。それは結局、青木(昌)の表現に従えば、「企業の動的均衡」をいかに把握するかの問題となる。それというのも、この問題を、投資の遂行自体が不確実性の下になされるからには、それと対応的に企業自体が不確実性処理の

(12) この文脈で注意されるのは、スラッファ〔20〕の「分配論」の性格についてである。それは、何ら変化のないもので、従って限界原理も適用できないような世界でも説明されるべき分配問題を取上げている、ということである。

(13) 4・2節でみるところであるが、第一と第三の引用は、（機能所得としての）利潤について言われており、労働者の貯蓄性向が正のときでも成立しうるが、第二の引用

は階級間分配について言われていると解すれば、労働者の貯蓄がゼロでないこのような言い方はできないように思われる。

(14) 成長均衡という枠組——そこでは価格・分配面の双対関係にある数量面を論じることができる——において、こうした見方、主張に対し、何らかの特定の解釈を与えていこうというのが、4・3節の課題である。

ための組織上の構造をもち (cf. [1, pp. 93—6]), 蓄積の過程でそうした組織資源自体が維持・補填されるための工夫がなされ、その一環として、組織参加者としての労働者に分配上の——すなわち双対的側面での——特定の配慮がなされるであろう、と考えることによって答えることができるからである。

青木がまず注意するのは、不確実性処理機構としての企業組織が、不確実性処理についてヒエラルキカルな構造をとるということである (cf. [1, pp. 94, 147])。それは、機械の建設といった決定にかかわる、判断がより長い時間的視野にわたる——それはより大きな不確実性を伴う——ものから、機械の操業の決定、或いは職長の命令を受けての労働者の作業、といったより短かいそれまで、様々な時間的レベルを有した、不確実性処理における時間的重層性があること。そして、それに応じた機能が分化し、人員が配置されてくることによって、ヒエラルキカルな組織構造が現われてくる、というのである。そして次のように続ける、「不確実性が、権限の階層的秩序をつうじて処理されうる企業組織が存続可能であるのは、権限の行使に対する代償の交換があるからである。……いいかえれば、被雇用者は、報酬の支払いと交換に、雇用契約で定められた限度内で、雇用者（企業家）の権限の行使を受容する。ナイトによれば、その報酬は、不確実性にかかわらず支払われる一定の『契約的支払』である。」[1, p. 95]

青木は更に、そうした権限ストックが蓄積されていくものとしての企業の動的均衡において、企業内所得分配の果す役割を強調し、利潤からの労働者への分配が固有に果す機能に注意する。

彼によれば、それは、（機能所得範疇としての）賃金対利潤という「分配の横断的側面」とクロスしつつ、識別されるものとしての¹⁰⁾「分配の縦断的側面」にかかわることだという (cf. [1, p. 149])。まず契約的賃金支払いについて、より特定化した内容を与えつつ、「社会的、文化的な生存に必要とみなされている所得——たとえば制度的な最低賃金によって代表させる——と組織成員の総数との積に相当する額を、企業において形成された総所得から控除し、その残余を『準利潤』と呼ぼう。」[1, p. 150] この準利潤の分配については、労働者、従業員、経営者、株主の間で、賃金、俸給、ボーナス、配当、内部留保等の分割に際して、購買力をめぐる短期的な利害対立があろうが、より長い時間的視野からの潜在的利益に力点を置くことによって解決されうる、という。すなわち「準利潤」を組織参加者に分配することにより、彼らに企業目的への貢献を動機づけることになって、権限ストックが補填され、組織資源の一層の蓄積を促進させたことによって、長期の「準利潤」の可能性も保障されてくる、という場合である。これが、利潤の組織資源に対する報酬という側面に重点を置く青木が得た、市場との間での企業の動態的均衡である。

こうした考察においては、階層間の交渉力関係が位置づけられうるし、また標準以上の賃金支払が契約されることとなろう。そしてそのとき、スラフファ [20] のタームを用いれば、労働者は「生存賃金」と「剰余賃金」を得ており、換言すれば、賃金をそうした二範疇に概念上、分割して捉えることはミクロ的基礎を得たことになる。しかし上の議論にありうる不備は、「準

10) この両側面が、より具体的には、どうかかわりあっているのか、については、青木 (昌) で明確にされているようにとは思われない。次節での我々の議論は、この点について特定の解釈を与えようとするものともいえる。青木 (昌) 自身は、マーシャルからの引用になる、この分配の縦断的側面を、利潤が組織資源に帰属したものであるから、組織参加者の間で（いわば兄弟愛に基づいて）分配されうる、という面で捉えることにふれている。これに対し本稿の視点をあえて表現すれば、両側面の関係を、森嶋 [10, p. 106] のタームを使って言えば、*dual duality*（二重の双対性）間の関係として把握していこ

うとする。この言葉自体は、産出量決定体系と双対をなすものに、価格体系ともう一つ、価値体系のあることに留意するものであるが、目下の関連でいえば、分配の両側面とは、利潤率・実質賃金率関係（要素価格フロンティア）と搾取率・実質賃金率関係（搾取率曲線）(cf. [10, chap. 6]) に対応しており、本来的には「転形」の関係にあるものとしてみていこうというのである。価格表現も価値表現も、資本制経済下で、資本家優位のうちに進行していく階級間分配の状況を記述しようとする二つの観点である、と考えようとするのである。

利潤」の労働者階級への分配にもかかわらず、企業組織において階層上、優位を占める企業家の行なう投資決定機能が、マクロ的実物諸資源への支配力を通して、縦断的分配を依然、階級間分配として成立せしめているという議論がなされていないことである。次節で提出される議論は、こうした難点を、特定の枠組を用いてではあるが、埋めることになるように思われる。我々がそこで行なおうとするのは、「制度的な最低賃金」+「準利潤」からの分配の実質消費的内容を、成長均衡論を用いて特定化していこう、ということである。それをなしえたとき我々は、本節で論じたミクロ的基礎を得て、或いはむしろ、それとの相互的対応のうちに、マクロ的關係を通じて成立していく階級間分配を論じたことになるであろう。

4 後ケインズ派の成長均衡下の階級間分配論

4・1 価格形成におけるマーク・アップとマクロ的剰余発生との対応

ポスト・ケインジアンのマクロ分配論を取上げるにあたり、我々は「剰余」概念——経済全体としてのそれ、及びミクロ的価格形成でのそれとの双方、そしてそれらの間の関係——に注意することからはじめたい。

ある経済体系が「自己補填状態(self-replacing state)にある」〔20, p. 6〕、或いは「生産的である(productive)」〔10, chap. 2〕とは、再生産水準を維持すべく、価値的にも（従って労働力についても）、素材的にも補填をなした上で、かつ「剰余」が発生している状態であり、そのとき置塩〔12, 第2章〕のタームを使えば、「剰余条件」が成立している。補填さるべき財のなかに、労働力の再生産のために要する諸財も明示的に含めた体系についていえば、それは、

「純生産可能条件」〔12, p. 39〕が満たされていることである。そして「純生産可能である」ことは、投下労働によりうみ出された商品「価値」中、労働力の再生産に要する財の「価値」——「支払労働」——をこえる「不払労働」或いは「剰余労働」が存在することの必要かつ十分条件である〔12, p. 50〕。そして（体系が「分解不能」である（cf. 〔2, p. 80, f. n. 4〕）ときは「剰余条件」は、正の利潤率がえられるための必要かつ十分条件であることも知られる〔12, p. 87〕。

こうした、剰余をもって自己補填的に進行する経済において、競争条件下で成立する価格体系とは、ロビンソンのいわゆる「正常価格」体系〔15, pp. 7—10〕として捉えられようが、そのもとでは、「搾取」により可能な値としての「剰余価値」は、各部門間で均等した利潤率として実現している。この価格体系下では、投資に対する同一期待利潤率を与えながら、次期再生産に要する（摩耗した）物的及び労働の補填がなされるように、投入構造に対応して、生産パターンがきまり、部門間のフローがあるのであり、そうした意味での「交換均衡」〔11, pp. 22—3〕が成立している¹⁰⁾。

我々は後ケインズ派の、以下に取り上げる所得分配論の枠組としての成長均衡論が、そうした「交換均衡」にある下での議論として捉えていくが、そうすることによって明瞭になるだろうことは次の点である。すなわち「消費」と「投資」に二部門分割された経済で、投資部門の存在が、「賃金財」部門（或いは「基礎財」〔20, p. 7〕或いは「基礎部門」〔12, p. 52〕よりなる体系下）での「剰余」の発生に依拠していること、及び相対価格体系は、投資部門への（基礎財及び直接）労働の配分が可能となるように、（間接・直接になされた）投下労働（の貨幣賃金総額）以上に、（主要費用に対する均一の）マ

10) こうしたものとしての価格体系を、ロビンソンはワラス体系と対比して論じた〔15, chap. 1〕が、それと同様に、クリーゲルも正常価格体系の性格を識別して次のように述べる、「それは、マーシャルの市場を開設している期間での『市場清算』価格でもなければ、需給の諸力によって『決定される』価格でもないものであって、そ

れらの財の供給を行なう背後にある諸力と、それを購入する所得とが整合的となるようなものとしての価格である。そうした価格は、労働が消費財と非消費財を生産したその比率と合致するように、労働者に消費を配分するという意味で、背後にある諸力と整合的な関係にある。」〔8, p. 60〕

ク・アップ率を付与されて成立しているだろうことである。この含意は、二部門経済で、もし「投資」部門が存在しないとき、「賃金財」部門で生産された財の全てを、その部門で雇用される労働者が得て、賃金財表示の実質賃金は1、利潤はゼロ、価格は、（主要費用に乘せられるマーク・アップ率がゼロで）直接・間接の投下労働量（の貨幣価格）に一致する、ということである¹⁴⁾。このことは、実質賃金と利潤の関係をみるものとしての分配論が、消費と投資の分割を論じる議論（cf. 追記 i）——従って労働力配分を含んだ、実物諸資源への支配力を論じる議論——といわば「双対的」に対応していることとして捉えられる。そしてそれは、「パシネッティ定理」に関して次節で見る通りである。しかし既に本稿のはじめからふれてきたように、労働者も「準利潤」からの分配を得るような下では、階級間での所得分配が、（本来的には機能所得として論じられる）賃金所得と利潤との関係としては必ずしも捉えられぬ、というときに、上にみた、剰余生産条件をベースとしての投資部門の存在、利潤の発生を論じる分配論が、階級間分配を論じる際の文脈に、いかなる形で、依然として位置づけられうるかが問題となる。繰返し述べたように、このことが、我々の課題なのであるが、それに直接に入っていく前に、消費と投資（への労働配分）比率が丁度、賃金・利潤間の分配、及び階級間の分配をもそのまま説明するケースから示しておこう。

4・2 後ケインズ派における

マクロ的分配論

後ケインズ派の分配論の基本的文脈は、J. ロビンソンがM. カレツキに依拠して述べてき

た所である（cf. [14, p. 75], [15, pp. 11—2], [16, pp. 44—9, 109—25]）が、それをより明示的に、独占度（従ってマーク・アップの大きさ）、投資・消費比率、及び利潤からの消費性向が実質賃金と利潤に対する関係として、所得の部門間フローを用いて（貯蓄・投資均等の成立を媒介に）論じたのは、J. クリーゲル [8, chaps. 4, 5] である。その説明は簡明であるので、彼によって、ポスト・ケインジアンにおける階級間分配の基本的ケースから見ていくこととする。

まず第一のケースとしては、いわゆる古典派的貯蓄関数が想定され、資本家の貯蓄性向が1、労働者のそれが0である。それは、二部門経済において、消費財と投資財（cf. 追記 i）の双方に対する需要関数をそのように特定化した、ということでもある。すなわち、労働者の賃金所得は全て消費財の購入にあてられ、資本家の利潤所得は全額、投資財の生産に対する需要に向けられる。そのとき、消費財及び資本財両部門の労働者（ N_c , N_i ）による消費財に対する（貨幣表示の）総需要は、貨幣賃金を W として、

$$D = W N_c + W N_i \cdots \cdots \cdots (1)$$

これは消費財部門の生産量（ Q ）の粗販売価値¹⁵⁾額 pQ （ここで p は消費財の一般物価水準）であるが、ここで p は、既に注意してきたように¹⁶⁾、総販売額と総賃金所得とを均等させるようなものであり、かつまた、消費財を労働者間に分配している。つまり

$$pQ = D = W N_c + W N_i \cdots \cdots \cdots (2)$$

ところでいま更に、垂直的統合経済を想定しつつ、中間的投入費用を無視しようとすれば、 Q の生産に要する主要費用¹⁷⁾は、その部門の賃

14) この関連で、ロビンソンが次のように述べているのは注意される、「長期にわたってみると、重要な価格水準は労働時間表示のそれである。この価格水準は、その経済における総生産物の労働と財産とへの分配を表現しているからである。」[14, p. 28] ここに労働時間表示の価格とは、賃金単位表示の支配労働価格と解することができて、置塩 [12, pp. 59—60, 87—9] が述べたように、支配労働価格が投下労働価値価格より大なるほど、利潤が大きく、実質賃金は低い、ということを述べていると解

される。

15) 「粗」をつけているのは、その部門の摩損した機械を補填すべく、資本財部門から購入するところの機械を生産している（資本財部門の）労働者からの需要額＝販売額をも含んでいるだろうからである。

16) 注(16)を参照。

17) しかしいくら垂直的統合経済を想定して、各期に摩耗した機械、原材料を補填する所の、企業間の取引を相殺するとしても、機械の減価がある限り、使用者費用はゼ

金費用 WN_c だけである。従って消費財部門の純収入 R_c は、

$$R_c = pQ - WN_c = WN_c + WN_i \\ - WN_c = WN_i \dots\dots\dots(3)$$

かくて、消費財の販売から得られる純利潤は、投資部門の労働者に支払われた賃金額に等しい、ということが得られている。

以上クリーゲルの示した所は、4・1で述べたことを確認している。すなわち、投資部門が存在するとき、消費財価格中には、(消費財生産の主要費用としての)消費財部門賃金額をこえてのマーク・アップが付加されていること。そしてそれは、消費財等価としての実質賃金額を、消費財部門の労働者の消費財生産量以下に引下げることによって、利潤を発生させている、ということである。そしていま、消費財部門を「賃金財」部門と明示的によみかえれば、上の議論は、リカルドーの「穀物比率論」[19, pp. xxx—xxxiii], [2, p. 87, f. n. 11] による利潤論の線上にあることを窺わせる。この含意は、利潤率決定に——或いはこの場合にはむしろ利潤の源泉に関して——クルーシャルな役割を果たす部門はどれか、という観点から、二部門経済への視点を得るということである (cf. 追記 i)。ロビンソンは実際、次のように述べた、「利潤は消費財の売上げから発生する (それは丁度、穀物経済において、賃金財の生産から発生したように)。」[16, p. 47] こうした、賃金財部門の利潤率決定に果たす役割という古典派の色彩と、ケインズの貯蓄・投資均等というマクロ的一般命題が結合するとき、後ケインズ派の、カレッキ [5, p. 76] 以来の「利潤＝投資＋資本家消費」の命題は、ロビンソンにおいて次のように表現されている。「家計が企業から購入する財貨・サービスの総売上額が、そのような財貨・サ-

ビスの生産に直接、間接に支払われた賃金額を上回る額は、新投資のための賃金額と利潤からの支出額を加えただけのものである。ここに純利潤の源泉がある。」[16, p. 46]

ここで比較動学的議論を付記しておこう。

いま投資がなされている二つの経済、従って成長経済、しかも均衡成長にある二つの経済の比較において、同率で労働者が増加していて、消費財生産と投資財生産へのその配分比が異なるとき、投資・消費比率の大なる経済は、より大きな成長率を享受していよう。しかし消費財生産部門への労働増分は投資部門へのそれに比して小さい (従って比較されているもう一つの経済より N_i/N_c は高い) ため、より少量の消費財生産の増分が、他方の経済——そこでも貨幣賃金率は同じとする——と同額だけ出てくる、消費財に対する貨幣需要増を満たさねばならない。従って、(2)式を参照すれば、 N_i/N_c が高い経済では、より小なる Q を、消費財価格がより大となることによって (2) 式を成立させていることになる。これは、貨幣賃金の「実物消費価値」がより小さいということである。しかし (3)式をみれば、その経済では、消費財の販売からより大きな総利潤を得ていることとなる。そこで次のように言える。その他の条件を同じにして、投資部門への労働配分比率が高いほど、或いは投資・消費比率が高いほど、労働の実質賃金は低く、消費財の価格水準は高く、消費財部門の総利潤は大きい (cf. [8, p. 56]), と。

次に注意されることは、目下の古典派的貯蓄関数の下では、労働者の得る所得は賃金所得のみであり、かつそれを使用して享受しうるのは消費財のみである。他方、資本家には利潤所得の全額と投資財生産の総量が対応している。従ってこのケースでは、階級間分配とは、実質賃金・利潤間の関係、或いは消費財・投資財の生産比率として、何らあいまいさなく捉えることができる^四。

そこで次の問題は、資本家の貯蓄性向 (s_c) が 1 より小さいとき、及び労働者の貯蓄性向

四でない。これは(企業の)供給価格の概念について、ケインズが強調してきた点である (cf. [7, p. 67])。従って、機械の減価、或いは再生産補填の問題が、ここでは明示時には考慮されていない、と考えるのであれば、主要費用は賃金費用だけとすることは導かれないように思われる。

(s_w) が正であるとき、上の議論はいかなる形をとり、また階級間分配の視点をどのように保持できるか、である。まず資本家による消費財需要の発生のみを考慮に入れてくる場合には、(2)式に代えて、

$$pQ = D = WN_c + WN_i + (1-s_c)P \cdots (4)$$

ここで P は、経済体系の総利潤である。(4)式は、所与の労働者による一定量の消費財生産 Q に対し、より大きな、消費財に対する貨幣需要が生じたことを示している。従って、前のケースと比べて、 p はより高くなり、所与の貨幣賃金の実質消費価値は低下する。実際これに対応して、消費財部門の利潤——これを我々は利潤の源泉から現象してきたもののとる形態として捉える——は、資本家消費額分だけ増加している。すなわち、

$$R_c = pQ - WN_c = WN_i + (1-s_c)P \cdots (5)$$

周知のように、カレツキをして、「労働者は得たものを支出し、資本家は支出したものを得る」と言わせたのは、典型的にはこの事態である。なおこのケースにおいても、資本家所得と利潤所得、労働者所得と賃金所得は対応し、階級間分配を実質賃金・利潤間の関係によって捉えていくことができる。そして今度は、実質賃金は、消費財生産額そのものに対応はせず、投資・消費比率（或いは N_i/N_c ）に加えて、利潤からの貯蓄性向に影響される。

さて $s_w > 0$ をも同時に考慮に入れると、消費財への貨幣需要額は次式で示される。

$$pQ = D = (1-s_w)(WN_c + WN_i + P_w) + (1-s_c)P_c \cdots (6)$$

ここで総利潤 (P) は分割されて、資本家及び労働者の両階級はそれぞれ、 P_c , P_w をえて

いる。労働者についてのその取得事情がいかなる契機によったにせよ、長期均衡状況下では結局、所有する資本量に応じて支払われる、という「制度的原理」〔13, p. 110〕が適用されるものとして扱えることを、パシネッティは初めて述べた。すなわち彼によれば、労働者が貯蓄すると、それは資本家に貸付けられ、それを通じて労働者は、間接的に資本ストックに対する所有権をもち、その資本量の大きさに応じて利子所得の配当がある、というのである²⁾。そのとき次式が成立する、

$$\frac{P_w}{s_w(WN_i + WN_c + P_w)} = \frac{P_c}{s_c P_c} \cdots (7)$$

或いは、

$$s_w(WN_i + WN_c + P_w) = s_c P_w \cdots (7')$$

ここに既に看取されることは、均斉成長を維持するのに必要な投資と雇用の水準が、資本家により遂行されるためには、労働者は（貯蓄行為によりそれだけよけいに）得た配当所得を、いわば自由に処分しえず、必要な投資額を金融すべく、（もし資本家が P_w を取得していたならば貯蓄しただけの）貯蓄を強制されるということであり、(7') 式はこのことを示している。実際、消費部門の利潤は、

$$R_c = pQ - WN_c = WN_i - s_w W(N_i + N_c) + (1-s_w)P_w + (1-s_c)P_c \cdots (8)$$

であるが、(7') が成立しているとき、

$$R_c = WN_i + (1-s_c)P \cdots (9)$$

となり、それは(5)式と一致し、労働者の貯蓄の大きさは、消費財部門の利潤に、従って上の制度的原理の下では、利潤率に、そして賃金と利潤間の分配に何ら影響を与えない、ということが導かれた。これがいわゆる「パシネッティ定理」である。

我々はこのケースを、項目をあらためて、後ケインズ派の枠組を再検討しつつ、階級間分配論の観点から論じるが、その前に次の点の確認をしておこう。 $s_w > 0$ の場合には、賃金と利

2) しかしこのように述べられても、4・3節でポスト・ケインジアン枠組の検討がなされた上で、いわば半インフレ過程で、実質賃金の大きさを媒介に、投資と消費の配分比をめぐって抗争し、階級関係における資本家階級の優位性を明示的に捉えていく、という議論で補足される必要があろう。

潤への機能的所得分配には変りがないのだが今度は労働者は、その賃金所得にあわせて利潤からの分配も受けている。従って、労働者階級の貯蓄が正であれば、労働者と資本家間の（貨幣的、或いは消費財価格でデフレートした実質的）階級間分配は、 s_w の大きさに応じて変化しているということである。ここにパシネッティの議論を媒介に、古典派以来の階級間分配論があらためて論じられる状況となったのである。

4・3 後ケインズ派成長均衡下の分配論の二段階

以上の後ケインズ派の「消費」部門と「投資」部門の二部門モデルにおいて、あいまいさのうちに残され、従って明確にされておくべき次のような点があるように思われる。我々が、投資部門の存在は、「消費財」生産部門で（貨幣賃金の賃金財等価としての）実質賃金をこえる剰余が可能となっていることに対応している、と述べて、利潤発生の源泉を賃金財部門に帰せようとするとき、我々はその段階では剰余の素材的構成物がどのようなものであるかを問題としていない。換言すれば、経済全体の素材的部門分割のもとで、商品としての性質において消費財であり、或いは生産手段である財を生産する各部門の生産水準ないし各部門への労働配分比率がどのようなものであるか、をまだ特定化していない。それらの決定は蓄積経路の特定化に対応しており、たとえば均衡成長経路、或いは拡大再生産条件を論じる文脈（cf. [9, 第2, 3章], [21, 第7, 8章], [22, 第2部第3章, pp. 234—5]）で決めていくことになる。

この文脈において更に、次のような因果論的考察を組み込むことができよう。「剰余」が、まず資本家消費を除いて、蓄積に実際に向けられ、諸財と労働力（の維持に要する賃金財）

に対し有効需要を引きおこすとき、追加的生産手段の必要と追加的雇用がおころう。そのときその剰余中の消費財—資本財比率、或いは素材的分割としての消費財、資本財各部門への労働配分比率は、投機的比率として片付けられるのではなく、階級的力関係の何らかの非均斉性を反映したものとして見ていくことができるかもしれない。消費財・投資財比率が貨幣賃金の実物消費価値を規定しているが、たとえばいま、追加的雇用が引き出されるにあたり、労働者が従来の実質賃金以上の引上げを、その交渉力をもってかちとろうとするとき、それは半インフレ過程での各臨界点では実現しうる要求であり、その点以外では資本家の優位性が雇用量規定においてあらわれることを既に見てきたからである。ともかく、こうした階級間抗争が組み入れられて、実質賃金の決定が論じられることとなるが、そうした決定は、消費財と資本財の相対価格の決定、或いはマーク・マッブ率の大きさを媒介に、補填しえた残りの余剰生産手段を各部門に純資本蓄積としていかに配分するかの特定制と同時並行してなされるものである。

ところが、我々が取り上げようとするパシネッティの議論の枠組である長期均衡、或いは「成長均衡」（cf. 追記ii）下では、均斉成長率を維持するために、（再生産補填をした残りの）「純生産物」中、一定割合が蓄積に向けられねばならず、ここに消費財産業と資本財産業への投資配分も（成長率に対応して一定比率に）特定化されてくることになる。我々は、こうした特殊な枠組において、「剰余」中の素材的構成を問題とし、それを「貨幣賃金の実物消費価値」を規定するために用いようとする。ともかくそれは、実質賃金の特定化に関係する限りでの（二部門への）部門分割論であり（cf. [26]）、非集計的・素材的産業部門を用いての投資配分論ではない。実際パシネッティは、自らの分配論について、「モデルをいかに非集計的分析へと精緻化していこうと、マクロ的経済の次元で、依然たちあらわれる所の諸問題」[13, p. 118]を議論すると述べたのであった。

(2) 労働者に支払われる資産所得についての利率が、資本家に適用される利潤率と異なる、というより一般的なケースにおいても、（資本家が所有する資本についての）利潤率が、自然成長率と資本家の貯蓄性向によって、従って s_w から独立に、決定されるという、ケムブリッジ基本方程式についてのパシネッティ命題は依然成立する（cf. [13, chap. VI § 12]）。

以上にに基づき我々は以下で、分配論を次の二段階において見ていこう。まず(i)生産資源および労働力双方への支配力としての投資可能量はどれだけか。それは、利潤を発生源レベルで捉えることである。(ii)そのようなものとしての投資の遂行(階級間抗争を含んで)の結果、規定されてくる消費財・新資本財の生産比率、従って賃金の実質消費内容はいかなるものか。

まず第一段階から入っていこう。この課題に対し、後ケインズ派の枠組が次の点で手直しされる。経済体系の剰余の確定は、賃金財のみならず、それを生産するために直接或いは間接に要し、かつその他全ての財の生産に直接、間接に入っていく財の集合から構成された、スラッファのいわゆる「基礎財」〔20, p. 7〕の体系を用いて導出される。これが、利潤発生の源泉としての賃金財部門の剰余の導出の、より一般的枠組での等価物にあたるが、こうした拡張は、我々において、次のような分配論上の論点と関連させて論じられる。すなわち、リカルドーが「穀物比率論」を用いて行った利潤論〔19, pp. xxx—xxxiii〕を、マルサスが、基礎財は賃金財のみでないと批判した(cf.〔19, p. xxxii〕)ことに対し、賃金財生産が依拠する他財の生産条件をいかに、その「穀物比率論」的利潤論と整合的に含ましめうるか、という問題への対処である。この難問はスラッファの「標準体系」の構築〔20〕によって解決をみたが、それは、「剰余」の確定にあたって、剰余自体が階級間でいかに分配されるかに応じて変動する価格体系から独立に、「標準純生産物」或いは「標準国民所得」の導出を可能にさせた。このことは、分配のいかんにかかわらず、剰余量の絶対水準が不変であるということを意味しないが、「国民所得」の分配が、価格体系の変化から独立に論じられる、という点で、価格による集計値の分配に伴う「循環論」を免れさせることとしている。

こうしたものとしての「標準体系」を用いての我々の議論は、まず利潤の起源を明示した上で、剰余を導出させるものである他に、我々の

分配論に次のような特性を与えるのである。つまり「標準体系」内の集計諸量——「国民所得」、総生産手段、そのうちの変資本部分——のうちには、価格・分配から独立に特定比率をもつものがあるから、それらを用いて、純生産物の消費と投資の各部門への配分プロセスを記述すれば、成長均衡下の分配論を、「標準体系」の中にいわば投影させて把握することができるだろうということである。実際我々は以下で、賃金を実質消費的内容において捉える分配関係が、「標準商品」表示されて、そのとき多部門投入・産出体系、価格体系と明示的な接合関係にありながら(cf.〔26, 第四節〕)、循環論を免れて、従って外生的・階級間分配論を成立させているのを見ることができよう。

ところでスラッファの原モデルでは、労働力の再生産補填が明示されていないので、青木〔2, § II〕は生存賃金を導入して、「拡張されたスラッファ体系」を論じた。我々は以下で、発生源レベルでの利潤としての剰余を導出することをまず目的とし、次いで諸集計値を表示するヌメレール或いは換算標準としての、標準体系中の商品バスケット、「標準商品」を得ることになるが、それは単に表示のために用いられるにすぎぬから、一切の意味づけを省いて、標準体系の導出に重点がおかれる。

n 個の流動資本財と($m-n$) 個の賃金財を「基礎財」とした拡張スラッファ・モデルの「単一生産物産業」についての生産価格体系は、通常の記号を使って次のように表わされる。

$$\left\{ \begin{array}{l} p_i = (1+r) \left(\sum_{j=1}^n p_j a_{ji} + \sum_{l=n+1}^m p_l d_{li} l_i \right) \\ \quad + W l_i, \quad i \in (1, \dots, n) = \text{I} \\ p_k = (1+r) \left(\sum_{j=1}^n p_j a_{jk} + \sum_{l=n+1}^m p_l d_{lk} l_k \right) \\ \quad + W l_k, \quad k \in (n+1, \dots, m) = \text{II} \end{array} \right.$$

ここで I, II は資本財産業と消費財産業のそれぞれの集合を示す。なお労働者への支払いは、消費財バスケット(d_{n+1}, \dots, d_m) を購入しう

るだけの賃金額と、剰余生産物からの分け前の双方の和である。但しこの財バスケットは、単位労働時間当りの労働力の再生産に必要な各商品の特定量から構成されている。それらの式を行列表示すると、

$$p = (1+r)pM + Wl \dots\dots\dots (10)$$

ここで

$$p = (\text{各商品の単位当り価格}) = (p_I, p_{II})$$

$$= (p_1, \dots, p_n, p_{n+1}, \dots, p_m)$$

$$l = (\text{各商品への労働投入量}) = (l_I, l_{II})$$

$$= (l_1, l_{II}) = (l_1, \dots, l_n, l_{n+1}, \dots, l_m)$$

$M =$ (各商品への基礎財の投入を示す係数行列)

$$= \begin{pmatrix} a_{n1} & \dots & a_{1n} & a_{1n+1} & \dots & a_{1m} \\ a_{n2} & \dots & a_{2n} & a_{2n+1} & \dots & a_{2m} \\ \vdots & & \vdots & \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} & a_{nn+1} & \dots & a_{nm} \\ d_{n+11} & \dots & d_{n+1n} & d_{n+1n+1} & \dots & d_{n+1m} \\ \vdots & & \vdots & \vdots & & \vdots \\ d_{m1} & \dots & d_{m1n} & d_{m1n+1} & \dots & d_{m1m} \end{pmatrix}$$

$r =$ 一般的利潤率, $W =$ 貨幣賃金率

いま各産業の産出量を x_i , それらを列ベクトルで一括して示せば, $x' = (x_1, \dots, x_n, x_{n+1}, \dots, x_m)$ (プライムは転置を示す)。そのとき各産業の生産価格総額・費用均等式は、

$$p_i x_i = (1+r) \left(\sum_{j=1}^n p_j a_{ji} x_j + \sum_{l=n+1}^m p_l d_{li} x_l \right) + W l_i x_i, \quad i \in I \cup II$$

こうした(基礎財についての)現実の体系の各産業の生産水準 x_i に各々、特定の乗数 q_i を掛けあわせて、どの商品についても、生産手段——労働力の再生産に要する賃金財を含んで——として使用されるだけの合計数量と純産出量の比率が同一 (R : 標準比率) であるように

できれば、それが「標準体系」である。すなわち、

$$\left\{ (1+r) \left(\sum_{j=1}^n p_j a_{ji} + \sum_{l=n+1}^m p_l d_{li} + W l_i \right) \right\} \times q_i x_i = p_i q_i x_i, \quad i \in I \cup II$$

行列表示すれば、

$$[(1+r)pM + Wl]Qx = pQx \dots\dots (11)$$

但し q_i は次式の解である²⁴⁾。

$$\begin{cases} (1+R) \sum_{j=1}^n a_{ij} q_j x_j = q_i x_i, & i \in I \\ (1+R) \sum_{j=1}^n d_{ij} q_j x_j = q_i x_i, & i \in II \end{cases}$$

行列表示して

$$(1+R)MQx = Qx \dots\dots\dots (12)$$

ここで

$$Q = \begin{pmatrix} q_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & q_{n+1} & \\ & & & \ddots \\ & & & & q_m \end{pmatrix}$$

かつ、標準体系における総雇用量が1になるように q_i を規準化するとして、

$$lQx = \sum_{i \in I \cup II} l_i q_i x_i = 1 \dots\dots\dots (13)$$

このとき(11)は、

$$(1+r)pMQx + W = pQx \dots\dots\dots (11')$$

標準体系から導かれる剰余は、「標準純生物」と呼ばれ、それはスラフファにおいては、ニューメレル財の資格において——かつ(12)式を満たして「標準商品」としての内的構造をもつことにより価格体系からは別個にア・プリオリに構築されるので——、1という不変の絶対水準

²³⁾ (1)式は価格決定式としてみれば、(10)式と数学的構造を同じくしている。

²⁴⁾ q_i は Qx (x は所与) についての同次方程式体系²³⁾及び²³⁾から、フロベニウス定理によって、一意に決まる。

²⁵⁾ R は(10)式で、 $W=0$ となるとき最大の利潤率 r^* と一致

する。なぜなら、 $W=0$ のとき $p^* = (1+r^*)p^*M$ であり、 $1/(1+r^*)$ は M のフロベニウス根となっているが(13)式において、 $1/(1+R)$ もまた M のフロベニウス根だからである。

の価格をもつとされる (cf. [2, p. 87])。すなわち

$$p[I-M]Qx=1 \dots\dots\dots(14)$$

貨幣賃金を標準純生産物で表示すると、

$$w=W/p[I-M]Qx \dots\dots\dots(15)$$

(11')は、

$$p[I-M]Qx=r pMQx \\ +w p[I-M]Qx$$

各項目を $p[I-M]Qx$ で割り、かつ(12)式を価格で集計しスカラー表示して成立する、

$$p[I-M]Qx=R pMQx \dots\dots\dots(16)$$

を使えば、

$$1=w+(r/R) \dots\dots\dots(17)$$

さて以上によって「剰余」としての標準純生産物が得られたのだが、以下ではその導出と並行して得た標準体系についての諸タム、及び関係式を用いて、剰余の分配を扱う分配の第二段階として、後ケインズ派の成長均衡式を再定式化していこう。

標準国民所得は、再生産補填したあとに残る剰余である。それが各階級に、いかなる配分原理に従って分配されることになるか、が問題となる。既に述べた如く、蓄積が進む経済の半インフレ過程で、「臨界点」で労働者が有効な闘争をなしえて、(仮に技術変化がなくても⁶⁹⁾実質賃金率の上昇を勝ちとるかもしれない。それがそれまでの利潤率を引下げ、基礎財体系下の諸部門で、標準純生産物表示の実質賃金を支払ったあとに残る剰余をもって、生産諸手段を購入する相対価格条件を変え、もって経済全体

の剰余を部門間で新資本として配分する蓄積パターンを変更させるかもしれない。しかしここでは、成長均衡が想定されることにより、それと整合的な形で剰余生産物の部門間配分も特定化されることになる。均衡成長下では、相対価格体系にも、追加労働の部門間配分にも変化がないだろうから(但し追記iiを参照)、以下で見るように、経済体系中で生産される消費財・資本財比率も一定を維持しつづけることが予想される。このことは、労働者が階級所得をもって享受する実質消費価値の大きさに関係しているから、我々は成長均衡でのこうした文脈の中に、階級関係を識別していこうとする。

ところで均衡成長経済での剰余の配分原理は、パシネッティによれば、既にふれた如く「制度的原理」であり、利潤は取得した資本の大きさ(それは金融された貯蓄額の大きさに対応する)に比例して配分される。ところで我々は、労働者階級は「剰余」中、 w の割合、すなわち $wR \times pMQx$ を得ているとするが、それら全部が貯蓄を金融して得た資本財処分権に対する資産所得ではない。なぜなら、投資のある成長経済では、労働者階級は追加労働力に対する賃金所得を得ているだろうからである。いま仮に、既に雇用された労働者と同一の賃金率を得るとすれば⁷⁰⁾、労働者階級の所得は、

$$pD + wR pMQx = (1+g)pD \\ + (wR pMQx - g pD)$$

ここで $D'=(0, \dots, 0, d_{n+1}, \dots, d_m)$

第一項が賃金所得、第二項が資産所得である。

この資産所得に「制度的原理」を適用すれば、

⁶⁹⁾ しかし成長均衡の文脈では、パシネッティが述べたように [13, pp. 98—102]、実質賃金率は労働生産性の上昇と同率で上昇していく。彼はこのことを、投資がなされる成長経済では、実質賃金率が、古典派のいわゆる生存水準に固定されるとすれば、有効需要不足で完全雇用を維持しえない、という成長均衡維持の条件との関連で述べた。我々においては、 pD は生存水準の賃金を表わすとされるが、成長過程では(労働生産性と同率の)一定率で上昇していくことを排除するものではない。その意味でも pD はいわば最低賃金規制による標準賃金として、社会的・歴史的に決定されるものと考えられよう。

⁷⁰⁾ このことは本質的な仮定ではない。すなわち労働者或いは労働組合が、追加労働の需要に応じて労働供給するさいに、 pD 以上の実質賃金を要求すると考えても、利潤率及び消費財・投資財比率が、 s_w から独立であるという以下の議論は成立する。勿論、それらの値は変更を受けるが、それは労働者が、実物諸資源への支配力という観点からみて、階級間交渉において有効な闘争をなしえて、蓄積経路の変更をも迫りえたことの結果のあらわれである。

$$\frac{wRpMQx - gpD}{s_w(pD + wRpMQx)} = \frac{rpMQx}{s_c rpMQx} \quad \dots (18)$$

ここで $rpMQx$ は資本家の利潤所得である。
(18)を変形すれば、

$$s_w(pD + wRpMQx) = s_c(wRpMQx - gpD) \quad \dots (19)$$

(19)が示す所は、労働者の貯蓄額は、労働者に帰属する利潤所得が資本家の手元に残されていたならば貯蓄されたであろう額だということである。

成長均衡下では、上にみた報酬支払い上の均衡条件が満たされつつ、かつ貯蓄・投資の均等が成立している。いま g の成長率のもとでは、標準体系における（労働力を含んだ）総生産手段の価値で示して、 $gpMQx$ の投資額が必要である。それを両階級からの貯蓄額がまかなっている。すなわち、

$$gpMQx = s_w(pD + wRpMQx) + s_c rpMQx \quad \dots (20)$$

いま標準体系における（価格表示の）可変資本と不変資本の比率を β で示すと、

$$pD/p\hat{A}Qx = \beta \quad \dots (21)$$

ここで \hat{A} は行列 M の、第 1 行から第 n 行をそのままとし、第 $n+1$ 行から第 m 行までを 0 行列で置きかえたものである。そのとき、

$$pD/pMQx = \beta/(1+\beta) \quad \dots (22)$$

これらを使うと、(19)、(20)はそれぞれ次のように表わされる。

$$s_w\left(\frac{\beta}{1+\beta} + wR\right) = s_c(wR - \frac{\beta}{1+\beta}g) \quad \dots (23)$$

$$g = s_w\left(\frac{\beta}{1+\beta} + wR\right) + s_c r \quad \dots (24)$$

(23)を(24)に代入し、かつ(17)から $wR = R - r$ の関係を使うと、

$$g = s_c\left(R - \frac{\beta}{1+\beta}g\right) = \frac{(1+\beta)s_c}{1+\beta+\beta s_c}R \quad \dots (25)$$

(25)が、後ケインズ派の「利潤＝投資＋資本家消費」或いはそれと等価な「利潤率＝蓄積率/資本家の貯蓄性向」という、利潤率決定に関する命題の我々における等価物である。我々では生存賃金を明示し、従って投資可能な利潤源泉としての剰余を示しえており、利潤率(r)は極大利潤率 $r_{max} = r^*|_{w=0} = R$ を割引く形で、間接的にしか示されていない。もし(25)がパンネッティの

$$g = s_c r$$

に等価であるとすれば、

$$r = R - \frac{\beta}{1+\beta}g = \frac{1+\beta}{1+\beta+\beta s_c}R \quad \dots (26)$$

として得られる。

我々の利潤率決定式は、資本の有機的構成にあたる β と、 s_c 、それに剰余価値に対応する R の関数となっていて、簡潔な形ではないが、それでも労働者の貯蓄性向 s_w から独立に論ぜられることが示されていることに注意される。以下ではこの含意を論じることにする。

いま消費財生産量と資本財生産量の比率を φ で示せば、各々に対する需要を考慮して、

$$\varphi = \frac{(1-s_w)(pD + wRpMQx) + (1-s_c)rpMQx}{gp\hat{A}Qx} \quad \dots (27)$$

(27)に(21)、(22)、(17)を用い、かつ「制度的原理」としての(23)を代入すれば、

$$\varphi = \{\beta + (1+\beta)(1-s_c)R + \beta s_c g\} / g \quad \dots (28)$$

これもまた簡潔な形ではないが、労働者の貯蓄

㉞ この二つの命題の相互交換性は、均衡成長という特殊な文脈では次のようにして見ることができよう。前節の後ケインズ派のマクロ分配理論で得られた(9)——それは s_c 、 s_w の双方が共に正という最も一般的な条件の下で得られた——の各項を、対応する資本価値で割れば、 $R_c/K_c = WN_i/K + (1-s_c)P/K$

ここで K_c 、 K はそれぞれ価値表示の消費財部門及び経済全体の資本価値をあらわす。 WN_i は経済全体の投資額を表わし、均衡成長下では $R_c/K_c = P/K$ であるから、これから

$R_c/K_c = R/K = (WN_i/K)/s_c$
すなわちパンネッティの得た $r = g/s_c$ を得る。

性向から独立であることが注意される。

我々においては労働者は生存賃金、そして半インフレ過程での臨界点における階級間交渉力によって、準利潤からの分配として剰余賃金を手にする。そこから労働者も貯蓄を行なうことができる、企業家に金融し、資本財への処分権を保有し、配当所得も得る。実際一たん、階級間交渉力によって、 pD 以上の所得を得ても、それだけの貨幣所得を維持しつづけることができるのは、長期均衡状態においては制度的原理によって資産所得をえることによってである。それは確かに、貯蓄性向がより小さい、或いはゼロの状態より、大なる労働者階級の所得を得させることを意味する。しかるに、それにもかかわらず、成長均衡経済において(28)式の示す所は、 s_w が正であっても、長期均衡状態に落ちつく果てには、従って比較動的にみて、労働者の貯蓄性向がゼロである状況と、消費財・新資本財生産比率、或いは部門間労働配分比率、従って異なる大きさの階級所得が享受しうる実物消費価値においては、何ら違いが見られない、ということなのである。

これを説明するメカニズムは、(19)式が示すように、成長均衡を維持するのに要する投資資金をまかなうために、労働者の手に渡った資産所得を、資本家が取得していたのと同率で貯蓄がなされることを強制することにあり、その時労働者は、成長均衡が続く限り、永久に実現されざる将来消費請求権としての、paper assetsをもつことになるにすぎない。これは結局、投資遂行力という(労働力を含めた)実物諸資源への支配力こそ、階級間分配における両階級の力関係の非均斉性を示す指標であるということであり、階級間分配における交渉力の成功とは、消費・投資比率の変更にかかわり〔8, p. 59〕、蓄積パターンに関係している〔8, p. 70〕というこ

とである。

この点をより十分に議論するためには、本稿の枠組をこえねばならないが、それでも既にふれた、追加労働に伴う「半インフレ下の階級対立抗争」を組み込むことによって、その一端を窺うことができる。すなわち剰余賃金の取得を、階級間分配論において固有に位置づけるべく、それを長期均衡下の制度的原理によって得られる利潤所得として扱う——そこから φ は s_w から独立となる——ことによってでなく、実質賃金として pD 以上の支払いを要求しえて、それを通じて蓄積経路に労働者の階級的力関係を及ぼす、と考えることによってである²⁹。

References

- [1] 青木昌彦「利潤と経済時間」上、下『思想』1975年9月、10月。
- [2] 青木達彦「スラフファの標準体系と分配理論——『転形論』的考察——」『エコノミア』1975年7月。
- [3] M. ドップ『賃金論』(氏原正治郎訳)1956年新評論。
- [4] J.R. Hicks, *The Theory of Wages*, Macmillan 1963.
- [5] M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, Allen & Unwin 1938.
- [6] 川口弘『ケインズ一般理論の基礎』有斐閣1971年。
- [7] J.M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan 1936.
- [8] J.A. Kregel, *The Reconstruction of Political Economy*, Macmillan 1973.
- [9] O. ランゲ『再生産と蓄積の理論』(玉垣・岩田訳)1961年 日本評論。
- [10] M. Morishima, *Marx's Economics*, Cambridge U.P. 1973.

²⁹ いま追加労働者に限って、生存賃金バスケットとして $D^* = (0, \dots, 0, d_{n+1}^*, \dots, d_m^*) > D'$ を獲得することに成功し、(それに伴い分配関係が変化し、新価格体系 p^* のもとで) そのとき $p^* D^* / p^* \hat{A} Q x = \beta^*$ として、消費財・投資財比率 (φ^*) を求めれば、 $\varphi^* = (\beta + (1 + \beta) \times (1 - s_c) R + \beta s_c g) / g$ となる。 $\beta^* > \beta$ であれば、 $\varphi^* > \varphi$

となり、(s_w ではなく) 有機的構成の大きさの中に階級間の力関係を反映させて、経済体系中の部門間構成、従って賃金の実質消費内容を変えることが考えられよう。しかしこうした議論が成長均衡の文脈内で論じられるかどうかが次に問題となってくる。しかしそれは本稿の枠組を超えた所となされることを意味する。

- [11] E.J. Nell, "Theories of Growth and Theories of Value," *Economic Development and Cultural Change*, Oct. 1967.
- [12] 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社 1965年.
- [13] L.L. Pasinetti, *Growth and Income Distribution: Essays in Economic Theory*, Cambridge U.P. 1974.
- [14] J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Macmillan 1956.
- [15] —, *Essays in The Theory of Economic Growth*, Macmillan 1962.
- [16] —, *Economic Heresies*, Basic Books 1971.
- [17] — & J. Eatwell, *An Introduction to Modern Economics*, McGraw-Hill 1973.
- [18] P. スラッファ「生産費用と生産量との関係について」『経済学における古典と近代』（菱山・山下訳）所収、1925年 有斐閣.
- [19] P. Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. I, *Principles of Political Economy*, Cambridge U. P. 1951.
- [20] —, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge U.P. 1960.
- [21] 都留重人『国民所得と再生産』有斐閣 1951年.
- [22] —『経済の論理と現実』岩波書店1959年.

＜追記＞

本稿において不明確な点があったので、補うべく次の諸点を付記する。なお、これらの点は、高須賀義博（一橋大）、渡会勝義（明治学院大）両氏から、本稿における疑問点として指摘されたものにも関係している。記して感謝したい。

(i) 後ケインズ派分配論についての我々の基本的視角は、消費と投資の二部門分割論が、実質賃金と利潤の分配関係として対応的に捉えられることにある。しかも我々は、「実質賃金」を消費財という素材の内容において捉えるとの論法をとり、それは消費財と投資財の比率をみることによってなされる。しかし問題は、そうした素材の分割が、利潤の起源論からはじまった、消費と投資の2部門分割論と直接には対応

していないこと、或いはそうした移行への理由づけと正当化が明示されなかったことにある。（この点は〔26, § 3, 4, とくに(注) 8〕で補われたので参照されたい。）

しかしこの点は、G. A. フェルトマン〔23〕の純計二部門分割論を媒介とすることによって解決が可能であると思われる。そのポイントは、彼が二部門をそれぞれ、（各時点での）現存消費水準（我々での pD にあたる）を維持するに直接・間接に要する生産諸段階から成る「単純再生産」部門と、（従ってそうした体系の再生産補填をなした）あとに残る剰余——それは追加的消費か、蓄積のために利用可能である——を生産することに従事すると見なしうる「拡張再生産」部門によって捉え、再構成することにある。こうした分割——そこでは拡張部門にも、素材的にみて追加労働者用、或いは資本家消費のための消費財が含まれていよう——からはじまり、結局いかにして、「実質賃金」を論じるのに適切なものとしての ϕ 比率——消費財・投資財比率——に帰着させうるか、については〔26〕を参照されたい。

(ii) 我々は後ケインズ派の枠組として、「成長均衡 growth equilibrium」というタームを用いて、「均衡成長 balanced growth」に特定化しなかった。その含意は技術変化の導入にあたって、各部門或いは産業の技術変化率が異なっていて——従って各部門の物的産出量の成長率が均齊的でないときに——も、対応的に相対価格体系の変化を考慮することにより、各部門の産出量の集計価値が均齊的に成長し、所得の分前も一定を保つ、という動学的均衡を考慮しようとするからである。T. K. ライムズはそれを、Harroddian, dynamic equilibrium〔24, p. 127〕と呼んだが、青木〔25〕は彼に従い、そこに位置づける「中立的技術変化」は、「Harrod-Robinson-Read 的技術変化概念」のそれであることを、明示的に検討した。

問題は、こうしたものとしての成長均衡において、各部門或いは産業への投資配分がいかなるものとして考えうるか、であるが、その検討

は別稿に委ねられねばならない。

そしてまた、技術変化のあるとき、その度毎に、スラフアの「標準体系」は構築され直さねばならないが、その時我々は、各時点での短期的議論と長期均衡の議論とは、期間分析を媒介に接合されると考えている。そうすることによって、後者に因果論的メカニズムを導入し、解釈しようとするのである。

なおこうした文脈で問題になる所の、各時点毎の「標準体系」が異時的にいかに関係させられるか、については、機会を改めて検討されねばならない。

(iii) 筆者は、本稿に続けて書かれた〔26〕において、本稿 § 4・3 を、より明確にすべく、その枠組を明示的に検討した。それはケインズ派の消費・投資の純計二部門分割論を捉えてなされた。そして〔26, § 5〕で論じられた階級間分配論は、本稿でも焦点をあてたパシネッティ命題を、ドブ流の「階級間交渉力の永続的效果論」の文脈に明示的に位置づけようとしたものである。そのことによって明瞭になったことは、本文中の、(26)式、或いは(26)と(17)から

導かれる、 $w = \beta s_c / (1 + \beta + \beta s_c)$ について、階級間分配論は、長期均衡という特殊な枠組に置かれることにより、「永続的效果」が明示されないこと、そしてパシネッティ定理としてのケムブリッジ方程式は、長期均衡を離れた、固有に階級間分配論の領域における利潤率決定式としては不十分なものであり、それはむしろ、技術的比率として R (極大利潤率) を論じたものであるように思われるということである。

References

- [23] G.A. Fel'dman, "On the Theory of Growth Rates of National Income : I," in *Soviet Strategy for Economic Growth*, by Nicolas Spulber, 1928, Indiana U.P. 1964.
- [24] T.K. Rymes, *On Concept of Capital and Technical Change*, Cambridge U.P. 1971.
- [25] 青木達彦「技術変化・評価問題と資本論争」理論・計量経済学会報告論文, 1973年10月.
- [26] ——「パシネッティ定理への一解釈——後ケインズ派のマクロ分配理論の一展開——」『経済評論』1976年4月.